

総務常任委員会所管事項調査報告書(大垣市)

1. 実施期間 令和8年7月23日(木)

2. 調査場所及び調査項目

視察場所:岐阜県大垣市

視察内容:公共施設等総合管理計画について

3. 出席者 委員長 多田 巖 副委員長 森尾 武史

委 員 中山 真由美、前田 秀資、八島 満雄、大垣 真一

随員職員 企画部参事(兼)公共施設マネジメント課長 高橋 和行

企画部発想クルリン課長 酒井 健司

4. 調査の目的及び視察概要

(1)調査の目的

人口減少、少子高齢化により、厳しい財政運営が見込まれる中、公共施設やインフラ施設は全国的にも老朽化が進んでおり、公共施設の適正化を図ることは多くの団体の課題であります。

このような状況の中、大垣市は公共施設等総合管理計画や個別施設計画を策定するだけでなく、再編に係る指針や再編実行計画により実効性を高め、公共施設の廃止や機能統合等を進めています。

また、中心市街地の活性化においては国庫補助金を活用するなど、公共施設の適正配置に向けた実行力は、多くの自治体から注目を集めており、その考え方や、ノウハウについて、学ぶことを目的としました。

(2)地域の概要

市の面積:206.57km² 人口:155,686人(令和8年4月30日現在)

大垣市は、岐阜県西部・西濃地方の中心都市で、人口約16万人を擁する県内第2の都市です。濃尾平野の北西部に位置し、名古屋まで約30分と交通利便性が高く、JR東海道本線・東海道新幹線・名神高速道路など広域アクセスが充実しています。

市域は、大垣・墨俣・上石津の三地域で構成され、平成の合併により全国でも珍しい二重飛び地を有していることが特徴です。歴史的には、中山道や美濃路が通る城下町として栄え、赤坂宿・大垣宿・墨俣宿の三宿場が形成されるなど、宿場町文化が色濃く残っています。

また、大垣市は「水の都」として知られ、揖斐川・長良川などの一級河川が流れる水郷地帯に位置し、地下水が豊富で良質な水が安定して供給される地域です。輪中堤や自然湧水「ガマ」など、水と共に歩んできた地域の歴史が今も見られます。

文化面では、松尾芭蕉『奥の細道』の結びの地として俳句文化が息づき、370年以上続く「大垣まつり」は国重要無形民俗文化財・ユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、歴史文化資源が豊富です。

生活環境においては、「子育て日本一」を掲げ、教育・医療費助成など全国トップ水準の支援を展開しており、中心市街地の利便性と里山の自然が共存する暮らしやすい都市として評価されています。

総じて、大垣市は歴史・文化・自然・利便性が高いレベルで調和した都市であり、公共施設の最適化や都市経営を考える上でも、多様な地域特性と豊かな資源を持つ自治体です。

(3) 視察内容

人口減少や少子高齢化により財政運営が厳しくなる中、全国的に公共施設の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、大垣市が進める公共施設の適正化の取組について視察を行いました。

大垣市では、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定に加え、再編指針や再編実行計画を用いて、公共施設の廃止や機能統合など具体的な再編を着実に進めています。これらの計画の運用方法、意思決定の進め方、住民合意形成の手法など、実効性を高める取組を確認しました。

さらに、中心市街地の活性化において国庫補助金を活用しながら公共施設の適正配置を進めている事例について、事業の進め方や民間連携の方法、都市構造の再編に関するノウハウを学びました。

これらの取組は多くの自治体から注目されており、大垣市がどのように実行力を確保し、公共施設再編を推進しているのかを把握することを視察内容としました。

(4) 主な質疑応答

1. 少子高齢、利用率低下、類似機能の重複見直しなどを受け、公共施設総数の削減(施設面積の減少／統合・集約化／複合化等)への流れは避けられないと考えるが、大垣市の状況や公共施設等管理計画策定の背景と、現在の老朽化問題(新しい物が欲しい)と、財政負担の在り方(新しい物は要らない／作れない)について、市民や地域側と行政側それぞれの意見はどのようなものがあったか。また、理解と協力を得るための調整状況はどのようなものか伺う。

【大垣市回答】

多くの市町が合併してきた背景があり、そもそも分庁舎が多い状況であったが、東日

本大震災を受けて、新築庁舎建築の機運が高まった(有事の際には拠点となる市役所を建て替えるという機運があった)。よって、防災の拠点である庁舎を改築／新築する事に大きな反対はなかったとのこと。

また、そのタイミング(H26年)以降、公共施設更新計画が動き出し、H29年には公共施設等総合管理計画を策定(R4年3月改訂)

2. 人口減や公債費比率／将来負担比率等を考えると施設減少は致し方ない一方、慣れ親しんだ施設を残してほしいという市民要望もあったと想像するが、どのようなものだったか。将来の身の丈にあった、維持できる公共施設の総量に縮める方向へのマインド転換状況を伺う。

【大垣市回答】

老朽化により施設解体を考えるような状況では、そもそも殆ど利用がされていない状況があり「古い施設をいつまで残しているのか!」という市民意見も出たりする。

一方、「機能」としては市民と意見交換しながら決めてゆく。

市民の意識は既に「公共施設は縮小していく」という考えになってきているのでは?と感じている。

「身の丈にあった総量」というのを数的に示すのは正直難しい。

3. 施設の統廃合や更新に関し、優先順位などはどのように決めたのか。特に市役所や消防庁舎などは全国においても後回しにされがちな中、どのようにして市庁舎の更新が決まっていたのか経緯や判断基準を伺いたい。

【大垣市回答】

現在の大垣市は市町村合併で2006年に出来た経緯があり、分庁舎が多かった。また、震災などもあった中で、新しい市庁舎を望む機運は元々あった。

4. 民間活力の巻き込みなどが昨今求められるようになっているが、大垣市の状況や課題はどのようなものか。「老朽化しきったので更新」ではなく、「まちを成長させる投資的更新」といった概念などはあるか。大垣市の将来の都計画への影響具合を伺う。

【大垣市回答】

公共施設総合管理計画はインフラ長寿命化から始まっているので、まちの発展を意識しているものではないのが実情ではあるが、土地利用を誘導して地域の活性化や公共施設の利活用模索している。

公共施設の再編(機能統廃合)／市街地の再開発などでは、民間の知見を活用することは大事と考える。企業から派遣された民間の方の力を借りている。市役所となりの駐車場はPPPで実施。廃校施設の民間貸付も行っている。

一方、立地適正化や人口減少問題は長いスパンでの取組となる。

(5) 視察の考察(所感)

大垣市は、人口減少や少子高齢化による財政負担の増大、公共施設の老朽化という全国的課題に対し、極めて実効性の高い公共施設マネジメントを進めている自治体であると強く感じた。

同市は平成18年の合併後、合併特例債を効果的に活用し、老朽化対策やインフラ整備を進めてきた。また、市営立体駐車場や給食センターにPFIを導入するなど、民間活力の活用にも積極的であり、本市としても早期に参考とすべき取組である。

公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定にとどまらず、再編指針や再編実行計画を整備し、廃止・統合・複合化などの再編を着実に実行へ移している点は特筆に値する。特に、阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など、過去の災害の教訓を踏まえ、市民の安全保障と生活実態に寄り添いながら計画を進めてきた行政の「察知力」と「実行力」は印象的であった。

また、中心市街地の活性化において国庫補助金を効果的に活用し、立地特性を踏まえたまちづくりを進めている点も優れている。説明にあたった職員の明快な説明も、計画の背景や目的が明確であることを示していた。

今回の視察を通じて、公共施設の老朽化対策を単なる建替え問題として捉えるのではなく、人口構造や財政状況の変化を踏まえた「将来のまちづくりの課題」として位置付けていることが理解できた。施設の長寿命化と再編を両輪として進める同市の手法は、持続可能な行政運営と市民サービスの維持を両立させる上で大いに参考となる。

本市においても、施設保有量の適正化、複合化・集約化の可能性、予防保全の考え方を取り入れ、次世代に過度な負担を残さない公共施設マネジメントを推進していく必要性を改めて認識した。



総務常任委員会所管事項調査報告書(泉佐野市)

1. 実施期間 令和8年7月24日(金)

2. 調査場所及び調査項目

視察場所:大阪府泉佐野市

視察内容:ふるさと納税3.0について

3. 出席者 委員長 多田 巖 副委員長 森尾 武史

委 員 中山 真由美、前田 秀資、八島 満雄、大垣 真一

同行職員 企画部参事兼公共施設マネジメント課長 高橋 和行

企画部発想クルリン課長 酒井 健司

4. 調査の目的及び視察概要

(1)調査の目的

泉佐野市は、ふるさと納税制度における先駆者であり、単に返礼品を提供するにとどまらず、企業誘致による地場産品の創出や、企業支援と返礼品開発を一体化した取り組みなど事業者にも大きくメリットのある施策を推進されています。

その先見性と実行力は、全国のふるさと納税制度を牽引され、多くの自治体から注目を集めており、その考え方や、ノウハウについて、学ぶことを目的としました。

(2)地域の概要

市の面積:56.5km² 人口:99,675人(令和8年4月30日現在)

泉佐野市は、大阪府南部に位置し、大阪市と和歌山市のほぼ中間に広がる人口約10万人の都市である。市域は約56.5平方キロメートルで、北西は大阪湾に面し、南東には金剛生駒紀泉国定公園に指定される和泉山脈が連なるなど、海と山の双方の自然環境に恵まれています。

気候は瀬戸内式気候に属し、温暖で降水量が比較的少ないことから、古くから水不足に備えて多数のため池が造成されてきました。市内には樫井川をはじめとする水系が広がり、山間部には犬鳴山の原生林など豊かな自然景観が残されています。

歴史的には、中世以来「佐野」と呼ばれた地域を中心に発展し、商業・工業・農業・漁業がバランスよく栄えてきました。江戸期には廻船業で栄え、在郷町として大きな規模を誇った。昭和23年に市制を施行し、周辺5村との合併を経て現在の市域が形成されました。

また、平成 6 年に開港した関西国際空港の対岸に位置する地理的優位性を活かし、国際都市としての発展を進めています。空港島の北端部は泉佐野市域に含まれ、訪日外国人の宿泊需要が高いなど、空港との連携が地域経済に大きく寄与しています。

人口は近年横ばい傾向にあるものの、単身世帯の増加により世帯数は増加しており、年齢構成は大阪府平均と比べ高齢化の進行は緩やかです。

ふるさと納税制度において全国的に注目される自治体であり、令和 7 年には寄附累計受入額が全国で初めて 1,500 億円を突破したと報じられました。

一時は総務省の判断により制度から除外されましたが、最高裁判決により除外は不当とされ、制度への復帰が認められ、その後、総務大臣の指定を受け、令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日の期間も控除対象団体として継続指定されました。

地場産品が少ないという課題を逆手に取り、ふるさと納税を活用して事業者の設備投資や新商品開発を支援する「#ふるさと納税 3.0」を展開しており、寄附をきっかけに事業者が成長し、雇用が生まれ、地域産業が育つという循環型モデルを構築しています。

この取組は、全国自治体のモデルケースとなり得る革新的な手法であります。

総じて、泉佐野市は、海・山の自然環境、歴史的な商業文化、国際空港を活かした産業振興が共存する都市であり、地域資源を活かしたまちづくりが進められています。

(3) 視察内容

本視察では、泉佐野市が推進する「ふるさと納税 3.0」の取組について、制度の背景、仕組み、事業者支援の方法、行政の役割などを総合的に学ぶことを目的としました。

泉佐野市は、ふるさと納税制度における全国的な先駆者であり、単なる返礼品提供にとどまらず、企業誘致による地場産品の創出、事業者支援と返礼品開発を一体化した仕組みなど、事業者に大きなメリットをもたらす施策を展開しています。こうした先見性と実行力は全国の自治体から注目されており、その考え方やノウハウを学ぶことは、本市の制度改善に大きく寄与するものと考えます。

(4) 主な質疑応答

1. 投資しようという時の機運は？

【泉佐野市回答】

関空の10%が市の収入だが、コロナ禍でやられたので必死だった。再建団体になりかけた過去があり、昔に戻りたくないという思い。ハングリー精神があった。チャレン

ジを許してくれる環境が大事。

2. 伊勢原市は企業誘致は別部署が担当。泉佐野市の成長戦略室とは？連携は？どのように企業誘致するのか？

【泉佐野市回答】

ふるさと納税担当は間接的に企業誘致してはいるが、あくまで企業誘致は産業振興部等の専門部署がしっかりやるべき。

3. 昔から商売の精神力が高かったのでは？

【泉佐野市回答】

自身の思いや性格もあるが、難波の商人魂があると自負しているし、地域性はあると感じている。

4. 3.0 の返礼品は事業開始まで待つ事になるのか？

【泉佐野市回答】

待つ場合もあるが、3.0 への申し込みの時点で市が選別している（事業に繋がる業者のみに GO サインを出している）ので、おおよけになった時点で事業は開始している。よって、お待たせする事なく、事業化→返礼品贈呈へ繋がっている。

（5）視察の考察（所感）

今回の視察を通じて、泉佐野市のふるさと納税の取組は、従来の枠組みを大きく超えた革新的な地方自治のモデルであると強く感じた。特に、ふるさと納税型クラウドファンディング（CF）を活用し、地場産品の充実だけでなく、企業や個人事業主の新規参入を促し、地域産業そのものを育てる仕組みを構築している点は極めて先駆的である。

泉佐野市は、返礼品規制や地場産規制など制度変更を先読みし、平成31年度の「100億円還元キャンペーン（さのちよく）」、令和元年以降の大規模CFの展開など、時代の変化に合わせて柔軟かつ大胆に政策を打ち出してきた。寄付者・事業者・自治体の三者が利益を共有できる「ふるさと納税3.0」の骨格を明確にし、事業化100%という実績を積み重ねることで、企業からの高い信頼を獲得している点は特に印象的であった。

また、行政が事業者丁寧に寄り添い、制度理解が難しい事業者にも伴走しながら新たな商品開発や事業化を支援している姿勢は、伊勢原市が学ぶべき重要なポイント。

トである。泉佐野市の取組は、「特産品が乏しい自治体でも、行政の知恵と熱量で産業をつくることは可能である」という明確な希望を示している。

本市としても、まずは小規模でもよいので成功事例を一つ生み出し、市内事業者の新規商品開発や市外企業の誘致に向けて行政が積極的に伴走する体制を整える必要がある。ふるさと納税を単なる歳入確保ではなく「未来への投資」と捉え、産業振興・雇用創出・税収増につなげる視点を共有し、伊勢原市としてもふるさと納税3.0の導入に向けて一歩踏み出すべきだと感じた。

